構会計規程第35条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である場合に落札者とする。

⑹　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　契約に係る情報の公表について　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。

これに基づき、以下の通り等機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所用の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご承知願います。

⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

①　当機構において役員を経験したもの（役員経験等）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職）が役員、顧問等として再就職していること

②　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

①　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名

②　当機構との間の取引高

③　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④　一者応札又は一者応募である場合はその旨

⑶　当方に提供して頂く情報

①　契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

⑷　公表日　契約締結の翌日から起算して原則として72日以内（４月に締結した契約については原則として93日以内）

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuki Narita, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, the Construction, the Sake Brewing Industry and Forestry Retirement Allowance Mutual Aid.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : System renovation and maintenance work related to the new era name related to the Tokutaikyo system.

⑷　Delivery period : From contract day through 30 Sep, 2019.

⑸　Delivery place : As shown in specifications.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a grade A or grade B on "offer of services" by The common qualification for all ministries and agencies in the fiscal years of 2016, 2017 and 2018 or Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid.

⑺　Time and location of provision of specifications : From 2 May, 2017 to 19 May, 2017 Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid 19F, Accounting section No.2, General Affairs Department.

⑻　Time and location of bidding and bid opening 2 : 00 PM 20 Jun, 2017 Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid 9F, conference room A.

⑼　Contact point for the notice : Procurement office, Accounting section no.2, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1―24―1　Higashi-Ikebukuro　Toshima-ku Tokyo 170―8055, Japan. TEL 03―6731―2823

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年５月２日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

契約担当役理事　大津賀久嗣

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12

1　調達内容

⑴　品目分類番号　13、14、24

⑵　購入件名及び数量

№１　射出成形機（北海道職業能力開発促進センター）　一式

№２　訓練用パソコン（茨城職業能力開発促進センター）　一式

№22　普通旋盤（奈良職業能力開発促進センター）　一式

№23　普通旋盤（福山職業能力開発短期大学校）　一式

№24　汎用フライス盤（福山職業能力開発短期大学校）　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　仕様書による。

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　入札は、上記１⑵の件名ごとに行う。

②　入札金額は、総価を記載すること。

③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成29年６月21日時点において、平成28・29・30年度各省各庁における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（「全省庁統一資格」）において、「物品の製造」又は「物品の販売」でA、B又はC等級に格付けされている者であること。

⑷　平成29年６月21日時点において、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より競争参加資格の停止措置を受けている者でないこと。

⑸　平成29年６月21日時点において、労働基準法（昭和22年法律第49号）及び労働安全衛生法（昭和47年法律57号）その他の労働関係法令に違反したことにより監督官庁から過去３ヶ月以内に処分を受けた者、同法令違反容疑で有罪判決を宣告され刑の執行中（執行猶予の場合は執行猶予基幹経過中）の者、又は同法令違反容疑で逮捕拘留、書類送検もしくは起訴されている者でないこと。

⑹　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３―１―２　経理部契約第二課　電話043―213―6439

※入札書及びその他必要書類の提出場所は、高度訓練センター４階の経理部契約第二課契約第二係であること。（高度訓練センター１階の総務課には提出しないこと。）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。なお、郵送にて入札説明書の送付を希望する場合は、CD―R（１枚）を送付するので、返信用封筒（140円分切手貼付）、担当者の名刺及び入札参加予定調達№を記載した任意の用紙を同封のうえ、３⑴あてに送付すること。